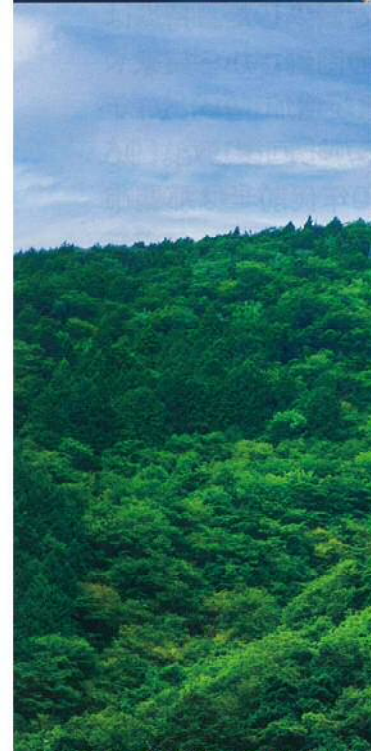


# 本土復帰50年の 沖縄経済のあゆみ

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
株式会社 りゅうぎん総合研究所





## 本土復帰 50 年の沖縄経済のあゆみ

沖縄県が本土に復帰して 50 年の節目の年を迎えました。本県は戦後 27 年間、我が国の施政権から分離され、基地依存輸入依存型の経済構造を形成していたことから、復帰時の本県の経済社会の状況は、生活基盤や経済・産業基盤など多くの分野において本土との著しい格差が存在しておりました。復帰後は、本土との格差是正や経済の自立化を図るために、3 次の沖縄振興開発計画と沖縄振興計画、そして沖縄 21 世紀ビジョン基本計画のもとで様々な施策が推進されてきました。その結果、本土に比べ大きく立ち遅れていた道路や空港、港湾、ダムなどの社会資本の整備は着実に進展しました。産業振興面では期待された製造業の企業誘致は、立地条件の不利性や我が国製造業の海外へのシフトなどから目立った成果を挙げておりませんが、観光産業が本県の地域特性や航路の拡充、県内の受け入れ態勢の整備などを背景に、リーディング産業として成長しております。また、90 年代後半からは情報通信関連産業が、豊富な若年労働力、情報通信産業振興地域制度などを背景に立地企業が増加し、観光産業に次ぐ基幹産業に成長してきました。さらに、近年は成長するアジア市場に近い地理的優位性に着目して、国際物流拠点の形成を目指して国際貨物ハブ事業が開始され、県外からの立地企業も増えてきております。2010 年代に入りますと、外国客の増加や建設投資の増加などによる県経済の好調な推移に伴い雇用情勢も改善傾向を示し、復帰後の主要課題であった高失業率も全国平均に近づいてきました。しかし、19 年 12 月に中国で発生した新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、日本を含め未曾有の複合危機に見舞われ、経済活動と感染対策の両立という難題に直面しております。インバウンドの増加に牽引されて全国の中でも好調に推移していた県経済も、コロナ禍における人の移動制限や外出自粛により、主要産業である宿泊・飲食サービス業などのサービス業を中心に業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となっております。22 年 1 月には感染流行の第 6 波が収束しつつありますが、こうした状況下で本県は復帰後の半世紀を経て、ポスト・コロナも見据え、新たなステージを迎えることとなります。

このリーフレットは 2017 年 5 月に一般財団法人 南西地域産業活性化センターが発行しました「本土復帰 45 年の沖縄経済のあゆみ」を同センターと株式会社 りゅうぎん総合研究所がリニューアルし、「本土復帰 50 年の沖縄経済のあゆみ」として発行したものです。復帰後の沖縄経済を俯瞰し、今後の沖縄経済を展望するうえで、広く活用して頂ければ幸いです。

令和 4 年 5 月

一般財団法人 南西地域産業活性化センター  
株式会社 りゅうぎん総合研究所

(表紙の解説)やんばるの森と海・西表島 (2021 年、奄美大島、徳之島、西表島とともに世界自然遺産に登録)、首里城 (2019 年に焼失、2026 年の復元に向け再建中)、沖縄都市モノレール (2003 年に開業)、那覇空港第 2 滑走路 (2020 年に供用開始) (写真提供:株式会社 国際印刷、那覇空港第 2 滑走路は沖縄総合事務局ホームページ (那覇空港プロジェクト))

本土復帰後の年表: 昭和47年(1972年)5月～令和4年(2022年)3月

※青文字は国内外の出来事、太文字は歴代知事と振興(開発)計画

年	月	主な出来事	年	月	主な出来事	年	月	主な出来事
昭和47年	1972年	5月 本土復帰(5月15日)、「沖縄県」発足	平成2年	1990年	7月 オリオンビールが首都圏に缶ビールを初出荷	平成14年	2002年	4月 県内のJAが合併し、県単一の「JAおきなわ」が発足
		5月 沖縄開発庁発足、沖縄総合事務局設置、日本銀行那覇支店開設、沖縄振興開発金融公庫設立			8月 第1回世界のウチナーンチュ大会開催(8月23日～8月26日)			7月 <b>政府が沖縄振興計画を決定(第4次振興計画に相当、「開発」の文字を削除)</b>
		5月 通貨交換(5月15日～5月20日)			10月 中城湾港新港地区一部供用開始			8月 オリオンビールがアサヒビールとの包括的業務提携を発表
昭和48年	1973年	6月 <b>沖縄県の初代知事に屋良朝苗氏が当選</b>	平成3年	1991年	11月 <b>沖縄県の第4代知事に太田昌秀氏が当選</b>	平成15年	2003年	10月 スーパーのサンエーが那覇市おもろまちに大型商業施設、那覇メインプレイス開店
		12月 <b>政府が沖縄振興開発計画(第1次)を決定</b>			11月 <b>パブル景気が崩壊し、その後、日本経済は長期間停滞へ</b>			11月 沖縄美ら海水族館開館
		2月 <b>為替相場が変動相場制に移行</b>			1月 <b>湾岸戦争(多国籍軍がイラク空爆)</b>			12月 豊見城市にアウトレットモールがオープン
昭和49年	1974年	5月 復帰記念沖縄特別国体(若夏国体)の開催(5月3日～5月6日)	平成4年	1992年	4月 県内初の再開発ビル「パレットくもじ」がオープン	平成16年	2004年	8月 沖縄都市モノレール(ゆいレール)が開業(那覇空港駅-首里駅の12.9km)
		10月 <b>第1次石油ショック</b>			11月 沖縄開発庁長官に伊江朝雄参議員議員が就任(初の県出身大臣)			1月 国立劇場おきなわ開場
		4月 コザ市と美里村が合併して沖繩市が発足			11月 政府がリゾート法に基づく沖縄トロピカルリゾート構想を承認			4月 県内初の国立高専となる沖縄工業高等専門学校が開校
昭和50年	1975年	12月 福地ダムが完成(総貯水容量は県内で最大)	平成5年	1993年	12月 <b>ソ連が崩壊(ゴルバチョフ大統領が辞任)</b>	平成17年	2005年	7月 第一交通産業(北九州市)が那覇交通から営業を譲受け、那覇バスで事業開始
		- 海洋博関連の倒産続出			12月 沖縄電力が東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に上場(2002年3月に東証第一部に上場)			12月 国内初の空港外大型免税店DFSギャラリアが開業
		3月 スーパーのプリマート沖縄設立(1999年8月沖縄ジャスコと合併)			2月 池間大橋が開通(宮古島-池間島、全長1,425m)			12月 沖縄セルラーがジャスダック証券取引所に上場(2013年7月、東京証券取引所のJASDAQに上場)
昭和51年	1976年	5月 那覇ショッピングプラザ開店(81年ダイナハに改名、2005年11月閉店)	平成6年	1994年	7月 県庁舎議会棟落成式	平成18年	2006年	2月 古宇利大橋が開通(名護市の屋我地島-今帰仁村の古宇利島、全長1,960m)
		5月 沖縄自動車道が開通(許田IC-石川IC)			9月 <b>政府が第3次沖縄振興開発計画を決定</b>			2月 サンエーが東京証券取引所第二部に上場(2006年2月に東証第一部に上場)
		7月 沖縄国際海洋博覧会開催(7月20日～翌年1月18日、349万人が入場)			11月 首里城公園開園、首里城正殿復元			4月 石川市、具志川市、勝連町、与那城村が合併し、うるま市が発足
昭和52年	1977年	11月 <b>第1回先進国首脳会議(サミット)開催(11月15日～11月17日)</b>	平成7年	1995年	1月 NHK大河ドラマ「琉球の風」放送(1月10日～6月13日)	平成19年	2007年	10月 平良市、城辺町、下地町、伊良部町、上野村が合併し、宮古島市が発足
		10月 琉球海運が会社更生法の適用申請			10月 ウリミバエ、八重山地域での根絶により県全域で根絶達成			1月 東風平町、具志頭村が合併し、八重瀬町が発足
		11月 第1回沖縄の産業まつりを開催			11月 沖縄県警察棟落成式			1月 佐敷町、玉城村、知念村、大里村が合併し、南城市が発足
昭和53年	1978年	7月 交通方法の変更(7月30日午前6時に実施/ナナサンマル)	平成8年	1996年	2月 トロピカルテクノセンター落成	平成20年	2008年	11月 <b>沖縄県の第6代知事に仲井眞弘多氏が当選</b>
		12月 <b>沖縄県の第3代知事に西銘順治氏が当選</b>			3月 銀座わしたショップがオープン			11月 沖縄県立博物館・美術館が開館
		12月 <b>沖縄県の第2代知事に平良幸市氏が当選</b>			4月 名桜大学開学			7月 信販会社オークス(現、OCS)が民事再生申請(負債額486億円は県内過去最大)
昭和54年	1979年	1月 <b>第2次石油ショック</b>	平成9年	1997年	8月 沖縄県・福建省サミット開幕	平成21年	2009年	9月 <b>米国証券会社リーマンブラザーズが破綻(リーマンショック)</b>
		2月 沖縄で初のプロ野球春季キャンプ(日本ハム投手陣)(2022年春季は9球団)			1月 <b>阪神・淡路島震災</b>			4月 ジュンク堂書店が県内に初出店(那覇店、書籍数は国内有数規模)
		7月 下地島空港開港(日本初の民間航空パイロット訓練飛行場)			3月 来間大橋が開通(宮古島-来間島、全長1,690m)			9月 那覇港泊ふ頭地区の大型旅客船専用バースの暫定供用を開始
昭和55年	1980年	10月 琉球大学に医学部を開設	平成10年	1998年	6月 平和の礎除幕式	平成22年	2010年	10月 <b>民主党政権が誕生(鳩山由紀夫内閣)</b>
		12月 県観光振興条例を公布			8月 県立公文書館開館			10月 全日本空輸(ANA)が那覇空港で国際貨物ハブ事業を開始
		7月 県が中城湾港開発基本計画を決定			10月 琉球朝日放送開局			3月 県が沖縄21世紀ビジョンを策定(県が策定した初の長期構想)
昭和56年	1981年	- 大型模合崩れが社会問題となる	平成11年	1999年	11月 日米特別行動委員会(SACO)の設置	平成23年	2011年	9月 沖縄IT津梁パーク完成記念式典
		7月 水事情が深刻化、給水制限(7月10日～翌年6月6日、326日間)			4月 沖縄観光コンベンションビューロー発足			民主党政権下で2011年度予算から沖縄振興自主戦略交付金を計上(2012年度から沖振法の改正によりソフト事業も対象にした沖縄振興一括交付金となる)
		8月 <b>政府が第2次沖縄振興開発計画を決定</b>			4月 普天間基地返還で日米合意(移設による返還を条件とする)			3月 <b>東日本大震災、原子力発電所事故</b>
昭和57年	1982年	8月 沖縄本島のミカンコミバエ根絶宣言	平成12年	2000年	8月 沖縄米軍基地所在市町村に関する懇談会(島田懇)の設置	平成24年	2012年	8月 那覇うみそらトンネル(海底沈埋トンネル)が開通
		11月 那覇市小禄金城地区の都市計画決定			9月 沖縄政策協議会の設置(閣議決定)			3月 改正沖縄振興特別措置法が成立(国際物流拠点産業集積地域の創設など)
		10月 琉球銀行が東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に県内初の株式上場(1985年9月に東証第一部に上場)			11月 県が国際都市形成構想を策定(基地返還アクションプログラムは96年1月に策定)			4月 モノレール旭橋駅周辺地区再開発事業、南地区の事業完了
昭和58年	1983年	10月 安波ダム、普久川ダムの完工式典	平成13年	2001年	- 北谷町美浜のアメリカンビレッジの本格的な工事が始まる	平成25年	2013年	5月 <b>県が沖縄21世紀ビジョン基本計画を策定(第5次振興計画に相当)</b>
		10月 沖縄県中央卸売市場開場式典			4月 <b>消費税率を3%から5%に引き上げ</b>			9月 沖縄科学技術大学院大学(OIST)開学
		10月 宮古群島のミカンコミバエ根絶宣言			6月 県が産業創造アクションプログラムを策定			12月 <b>自由民主党が公明党とともに政権復帰(第2次安倍内閣)</b>
昭和59年	1984年	3月 沖縄県中央卸売市場開場式典	平成14年	2002年	11月 沖縄復帰25周年記念式典で橋本首相が沖縄経済振興21世紀プランの策定を発表	平成26年	2014年	3月 新石垣空港「南ぬ島」が開港
		10月 琉球大学医学部施設竣工並びに付属病院開院記念式典			2月 大田知事が名護市辺野古への代替基地建設に反対表明			11月 沖縄大交易会のプレ交易会開催(2014年以降、毎年大交易会を開催)
		10月 宮古群島のミカンコミバエ根絶宣言			改正沖縄振興開発特別措置法が成立(特別自由貿易地域や情報通信産業振興地域、観光振興地域の創設)			1月 那覇空港第2滑走路の増設工事に着手(長さ2,700m×幅60m)
昭和60年	1985年	4月 沖縄国際センター開所式	平成15年	2003年	6月 県工業技術センター落成式	平成27年	2015年	2月 那覇空港の国際線ターミナルビルの供用開始
		4月 第1回全日本トライアスロン宮古島大会開催(出場選手241人、2019年は1,609人)			9月 県が沖縄県マルチメディアアイランド構想を策定			4月 <b>消費税率を5%から8%に引き上げ</b>
		9月 <b>プラザ合意(G5がドル高是正合意)</b>			11月 <b>沖縄県の第5代知事に稲嶺恵一氏が当選</b>			9月 百貨店の沖縄三越が閉店
昭和61年	1986年	12月 第1回NAHAマラソン(約4,500人が参加、2019年は2万2,770人が参加)	平成16年	2004年	- コールセンターの沖縄進出が相次ぐ	平成28年	2016年	11月 <b>沖縄県の第7代知事に翁長雄志氏が当選</b>
		- <b>パブル景気が始まる</b>			3月 中城湾港新港地区を特別自由貿易地域に指定(2000年5月、賃貸工場落成)			1月 伊良部大橋が開通(宮古島-伊良部島、全長3,540m)
		2月 熱帯ドリームセンター開園			4月 政府が2000年サミット首脳会議の会場を沖縄県に決定			4月 大型商業施設イオンモール沖縄ライカムが開業
昭和62年	1987年	2月 八重山群島、ミカンコミバエ根絶記念式典	平成17年	2005年	5月 那覇空港の新国内線旅客ターミナルビルの供用開始	平成29年	2017年	4月 南西石油が製油を停止(2016年3月には石油製品販売も停止)
		4月 県立芸術大学開学			6月 海運会社の有村産業が会社更生法の適用申請			5月 大型MICE施設建設地をマリンタウン東浜(与那原町、西原町)に決定
		4月 那覇港臨港道路泊大橋が開通(那覇市若狭-那覇市曙、全長1,118m)			8月 百貨店の沖縄山形屋が閉店			9月 県がアジア経済戦略構想を策定
昭和63年	1988年	11月 南西航空(現、日本トランスオーシャン航空)、那覇-松山間に初の本土便開設	平成18年	2006年	9月 琉球銀行が公的資金400億円を導入(2010年7月に完済)	平成30年	2018年	9月 鹿儿島銀行が県外の地銀で初進出
		9月 沖縄コンベンションセンター落成式			11月 県が普天間基地の名護市辺野古への移設を受け入れる			1月 <b>日本銀行がマイナス金利の導入を発表</b>
		10月 沖縄銀行が東京証券取引所第二部、福岡証券取引所に株式上場(1989年9月に東証第一部に上場)			12月 政府が普天間基地の名護市辺野古への移設を閣議決定			3月 アジア経済戦略構想の推進計画を策定
昭和64年/平成元年	1989年	10月 沖縄自動車道が開通(石川IC-那覇IC、許田-那覇全線開通)	平成19年	2007年	5月 万国津梁館(サミット首脳会議会場)落成式典	平成31年	2019年	3月 沖縄空手会館開館
		10月 海邦国体秋季大会(10月25日～10月30日)			6月 久米島で沖縄県海洋深層水研究所が開所			9月 <b>翁長知事の死去(8月)に伴い沖縄県の第8代知事に玉城デニー氏が当選</b>
		3月 沖縄トロピカルリゾート基本構想を公表			7月 九州・沖縄サミット首脳会議開催(7月21日～7月23日)			- 年間の入域観光客数が航空路線やクルーズ船の増加で初の1,000万人台を記録
昭和65年	1990年	3月 那覇新都心地区の都市計画決定	平成20年	2008年	8月 政府が産業振興計画と位置づける沖縄経済振興21世紀プランの最終報告を決定	令和元年	2019年	1月 MRO Japanが航空機整備施設を那覇で稼働
		7月 自由貿易地域那覇地区の供用開始			12月 琉球王国のグスク及び関連遺産群の世界遺産登録			3月 投資ファンドがオリオンビールを買収(TOBが成立)
		10月 沖縄電力が民営化			1月 <b>中央省庁再編(1府22省庁が1府12省庁となる)</b>			7月 <b>セブンイレブンが沖縄に初進出</b>
平成2年	1990年	1月 <b>昭和天皇が崩御(1月7日)、1月8日より元号が平成となる</b>	平成21年	2009年	1月 中央省庁再編で内閣府が沖縄政策を所管(沖縄開発庁廃止)	令和2年	2020年	10月 <b>消費税率を8%から10%に引き上げ</b>
		4月 <b>消費税を導入(3%)</b>			4月 NHK連続テレビ小説「ちゅらさん」放送(4月2日～9月29日)			10月 沖縄都市モノレールが首里駅-てだこ浦西駅間を延伸開業
		7月 南西航空が宮古-東京直行便を就航(那覇空港以外で初の県外路線)			4月 沖縄県の産業振興の拠点となる沖縄産業支援センターの供用開始			10月 首里城が焼失
平成3年	1991年	11月 <b>ベルリンの壁崩壊</b>	平成22年	2010年	9月 <b>米国同時多発テロ</b>	令和3年	2021年	12月 <b>中国で新型コロナウイルスの感染が確認、その後、世界中に感染が拡大</b>
		1月 沖縄県庁舎行政棟落成式			10月 沖縄信用金庫が経営破綻(2002年3月、コザ信用金庫へ吸収合併)			3月 那覇空港の第2滑走路が供用開始
		6月 県卸商業団地共同組合会館施設新築落成式			3月 沖縄振興特別措置法が成立(情報通信特区、金融特区の創設など)			7月 奄美大島、徳之島、沖縄島北部及び西表島が世界自然遺産に登録
平成4年	1992年	1月 仲里村と具志川村が合併し、久米島町が発足、豊見城村が村から市に昇格	平成23年	2011年	4月 仲里村と具志川村が合併し、久米島町が発足、豊見城村が村から市に昇格	令和4年	2022年	3月 沖縄の酒税軽減措置の段階的廃止を含む2022年度税制改正法案が成立
		3月 沖縄振興特別措置法が成立(情報通信特区、金融特区の創設など)			4月 仲里村と具志川村が合併し、久米島町が発足、豊見城村が村から市に昇格			3月 2022年度以降の改正沖縄振興特別措置法が成立(一括交付金制度は継続)



主要経済指標(1)

年	人口						労働市場			農水産業			製造業			建設関連									
	総人口(10月1日)			人口動態			新規求人数 (月平均)	有効求人 倍率	完全失業率	農業産出額		漁業産出額	製造品出荷額			公共工事請負額 (年度)		住宅着工戸数							
	年齢3区分別人口			自然増減	社会増減	さとうきび				肉用牛	食品・飲料・ たばこ・飼料		石油・石炭 製品	前年度比	前年比	利用関係別									
	0~14歳	15~64歳	65歳以上				持家	貸家	分譲			給与													
人	千人	千人	千人	人	人	人	倍	%	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	億円	%	戸	%	戸	戸	戸	戸		
昭和47年	1972年	959,615	321	572	67	15,822	7,591	1,050	0.19	3.7	33,757	9,887	1,651	11,786	136,197	52,270	30,674	—	—	12,221	—	5,292	6,422	352	155
48年	1973年	992,756	323	600	70	17,927	15,764	1,328	0.19	3.5	45,119	13,811	2,641	15,961	195,289	61,241	50,184	—	—	22,253	82.1	6,039	14,446	1,359	409
49年	1974年	1,019,942	323	624	73	18,334	12,487	1,094	0.17	4.0	54,185	17,366	2,172	19,476	302,752	75,696	123,138	—	—	13,470	-39.5	5,118	6,531	1,242	579
50年	1975年	1,042,572	327	643	73	16,829	7,165	1,210	0.18	5.3	64,847	20,484	2,198	15,970	359,853	93,728	169,233	969	—	15,795	17.3	7,157	7,549	930	159
51年	1976年	1,060,374	322	663	75	16,582	-3,150	953	0.11	6.3	75,859	23,933	2,945	18,996	414,318	104,873	203,558	843	-12.9	17,893	13.3	9,045	7,491	1,119	238
52年	1977年	1,072,578	318	678	77	16,117	-4,662	796	0.09	6.8	80,708	28,373	2,964	20,251	432,587	110,425	203,358	1,258	49.1	14,483	-19.1	8,656	4,983	757	87
53年	1978年	1,083,245	312	691	79	15,203	-4,696	962	0.12	6.0	86,074	31,320	2,999	23,613	408,027	124,495	161,252	1,667	32.5	12,945	-10.6	8,147	3,229	1,018	551
54年	1979年	1,095,065	309	703	83	15,483	-5,975	1,488	0.20	5.4	87,951	28,750	3,366	21,319	473,890	135,326	186,883	1,769	6.2	14,520	12.2	8,094	5,238	938	250
55年	1980年	1,106,559	326	695	86	14,901	-3,914	1,253	0.20	5.1	93,611	27,082	4,290	24,961	589,813	138,978	285,627	1,851	4.6	10,760	-25.9	5,597	4,101	803	259
56年	1981年	1,117,510	330	700	89	14,423	-3,046	1,117	0.17	5.4	101,868	33,635	4,616	21,722	628,835	150,388	310,081	2,146	16.0	11,853	10.2	5,282	5,564	774	233
57年	1982年	1,130,195	331	706	92	14,749	-2,619	1,416	0.23	4.9	105,438	32,306	4,661	20,975	622,731	170,001	274,053	2,190	2.1	13,449	13.5	5,958	6,223	978	290
58年	1983年	1,145,311	333	717	96	14,575	-1,236	1,439	0.24	5.8	106,836	36,791	4,358	18,708	593,821	192,164	213,119	2,186	-0.2	14,795	10.0	5,204	8,171	1,052	368
59年	1984年	1,161,503	334	729	98	14,968	876	1,541	0.24	5.2	111,351	36,682	4,447	20,815	582,442	206,946	182,020	2,289	4.8	17,799	20.3	4,998	10,406	1,696	699
60年	1985年	1,179,097	323	754	102	15,428	957	1,607	0.27	5.0	116,047	37,374	4,995	20,724	580,850	217,353	155,448	2,486	8.6	19,366	8.8	5,053	11,602	1,723	988
61年	1986年	1,191,547	320	765	106	14,504	-1,641	1,667	0.24	5.3	111,737	31,483	5,594	21,157	535,821	226,871	101,862	2,318	-6.7	16,181	-16.4	4,646	9,622	1,105	808
62年	1987年	1,202,209	316	774	112	13,781	-2,405	2,170	0.31	5.2	110,833	33,673	6,449	20,606	463,542	210,944	62,023	2,477	6.8	15,142	-6.4	5,888	7,739	1,031	484
63年	1988年	1,210,346	310	783	117	13,131	-3,606	3,276	0.50	4.9	105,011	29,442	7,082	21,765	457,626	210,240	49,904	2,523	1.8	14,627	-3.4	5,541	6,867	1,610	609
平成元年	1989年	1,217,458	305	791	122	12,293	-4,394	3,223	0.53	4.4	113,966	36,305	8,007	24,171	474,893	204,722	68,332	2,695	6.8	14,969	2.3	5,143	7,449	1,918	459
2年	1990年	1,222,398	302	799	122	10,619	-4,828	2,786	0.48	3.9	106,880	24,980	8,656	26,643	549,782	233,541	88,523	2,713	0.7	14,729	-1.6	4,876	6,858	2,506	489
3年	1991年	1,229,296	295	808	127	11,374	-2,442	2,452	0.44	4.0	107,912	23,891	9,279	27,244	558,764	320,714	102,918	2,766	2.0	12,289	-16.6	4,044	5,594	2,561	90
4年	1992年	1,238,754	289	816	133	10,756	-2,002	2,000	0.32	4.3	104,898	22,693	7,961	24,947	552,348	223,963	97,140	3,306	19.5	12,198	-0.7	4,664	5,241	2,044	249
5年	1993年	1,249,314	286	824	140	10,131	-348	1,641	0.22	4.4	105,174	22,117	7,788	25,792	555,599	231,581	93,403	3,487	5.5	12,630	3.5	5,934	5,499	966	231
6年	1994年	1,261,856	282	831	148	10,547	1,157	1,652	0.19	5.1	100,851	19,587	8,180	23,946	530,411	228,916	82,426	3,429	-1.6	14,451	14.4	6,236	6,462	1,594	159
7年	1995年	1,273,440	281	843	149	9,628	-55	1,657	0.18	5.8	102,191	21,209	9,393	21,669	535,878	221,285	86,399	3,994	16.5	13,484	-6.7	5,239	6,712	1,449	84
8年	1996年	1,281,205	276	850	156	10,061	-1,421	1,921	0.23	6.5	95,913	15,160	10,307	23,400	552,497	220,942	105,685	3,768	-5.7	17,456	29.5	7,182	8,410	1,630	234
9年	1997年	1,289,251	271	856	163	9,100	-930	2,130	0.24	6.0	98,460	18,575	11,393	23,135	585,276	219,088	141,314	3,869	2.7	12,647	-27.5	5,254	5,912	1,364	117
10年	1998年	1,298,139	266	861	172	9,458	338	1,967	0.19	7.7	94,445	19,471	12,060	20,756	582,428	228,182	136,323	4,613	19.2	11,067	-12.5	4,321	5,464	1,233	49
11年	1999年	1,308,010	261	866	179	8,842	1,983	2,508	0.22	8.3	95,260	19,660	12,290	24,656	616,386	225,576	174,056	4,297	-6.9	12,192	10.2	4,965	5,959	1,133	135
12年	2000年	1,318,220	266	868	184	8,852	1,517	3,238	0.28	7.9	90,200	16,600	12,600	20,073	655,871	231,595	203,924	3,730	-13.2	12,463	2.2	4,332	7,092	972	67
13年	2001年	1,326,518	262	872	193	9,092	275	3,245	0.26	8.4	91,000	18,300	11,800	19,905	647,677	235,353	200,853	3,622	-2.9	13,464	8.0	3,688	8,464	1,246	66
14年	2002年	1,335,871	258	877	201	8,538	1,623	3,814	0.30	8.3	92,200	16,900	14,400	19,420	571,728	225,990	164,157	3,268	-9.8	13,672	1.5	3,449	9,250	884	89
15年	2003年	1,344,148	255	880	209	7,953	1,601	4,585	0.36	7.8	93,100	17,300	14,500	18,182	610,578	230,532	178,380	3,064	-6.2	13,872	1.5	3,152	9,829	722	169
16年	2004年	1,353,010	252	883	218	7,794	2,571	5,266	0.40	7.6	90,000	13,700	15,100	18,548	510,759	214,491	117,843	2,749	-10.3	13,502	-2.7	3,072	9,285	858	287
17年	2005年	1,361,594	254	888	219	7,187	1,777	5,822	0.43	7.9	90,500	14,300	15,800	18,863	524,033	194,600	144,215	2,738	-0.4	14,503	7.4	2,847	10,597	852	207
18年	2006年	1,367,994	251	891	226	7,391	-889	*5,716	*0.41	7.7	90,600	15,300	16,300	21,077	528,281	195,237	161,976	2,628	-4.0	16,266	12.2	3,133	11,734	1,244	155
19年	2007年	1,373,464	248	893	232	7,240	-2,234	5,677	0.43	7.4	93,000	18,100	16,200	18,801	559,850	203,650	162,106	2,479	-5.6	10,876	-33.1	2,335	7,307	1,152	82
20年	2008年	1,377,274	246	894	237	7,309	-3,005	4,878	0.40	7.4	92,000	19,700	14,100	17,255	613,208	199,321	211,476	2,682	8.2	12,300	13.1	2,332	7,570	2,259	139
21年	2009年	1,385,147	246	897	243	6,940	1,688	4,464	0.30	7.5	89,200	19,900	12,300	15,683	548,107	206,360	148,880	2,607	-2.8	11,747	-4.5	2,385	8,292	771	299
22年	2010年	1,392,818	247	904	243	7,068	315	5,051	0.32	7.6	92,400	18,700	13,400	13,693	565,460	206,292	178,387	2,441	-6.4	10,709	-8.8	2,441	7,381	794	93
23年	2011年	1,402,740	247	913	242	6,278	3,265	5,523	0.31	7.1	80,000	11,800	13,600	14,715	604,731	216,517	225,418	2,108	-13.6	11,828	10.4	2,773	7,547	1,381	127
24年	2012年	1,411,755	248	913	250	6,517	1,288	6,081	0.42	6.8	87,700	14,600	14,400	16,251	618,838	194,244	248,124	2,516	19.3	12,713	7.5	3,431	8,253	944	85
25年	2013年	1,419,009	250	909	261	6,273	355	7,167	0.57	5.7	88,500	15,100	15,800	17,002	628,279	216,887	231,126	2,634	4.7	16,618	30.7	3,976	10,772	1,829	41
26年	2014年	1,425,769	250	906	271	5,161	109	8,316	0.75	5.4	90,100	15,300	16,900	18,638	633,591	219,544	218,871	3,247	23.3	15,426	-7.2	3,148	10,914	1,339	25
27年	2015年	1,433,566	248	902	283	5,732	1,572	9,402	0.91	5.1	93,500	16,200	18,700	19,414	544,069	241,181	110,001	3,254	0.2	16,136	4.6	3,170	10,726	2,077	163
28年	2016年	1,441,641	248	900	294	5,023	781	10,373	1.06	4.4	102,500	21,700	22,100	19,491	448,460	244,786	5,786	3,							

主要経済指標 (2)

年	建設関連		観光関連				企業立地		物価・地価			倒産状況		財政(年度)		金融	県民経済計算(年度)					基地関連	自動車保有	
	建築着工床面積 (非居住用)		入域観光客数		観光収入		情報通信関連産業		那覇市消費者物価 指数		公示地価 (前年比 変動率、全 用途平均)	企業倒産 件数	負債総額	内閣府沖縄担当部局 予算(補正後)		貸出約定 平均金利 (年末値)	県内 総生産 (名目)	一人当たり県民所得		3K経済			軍用地料 (自衛隊分 を除く)	登録・届出自 動車数(各年 3月末)
	千㎡	%	千人	千人	億円	%	社	人	2020年=100	(%)	(%)	件	百万円	億円	%	%	10億円	千円	全国との 格差	公共投資	観光収入	軍関係受取 (基地 収入)	百万円	百万円
昭和47年	1972年	718	—	444	26	324	—	—	34.0	—	—	—	—	780	—	—	459	440	59.5	43,193	40,851	78,031	12,315	—
48年	1973年	1,344	87.2	743	18	460	41.7	—	40.1	17.9	—	3	591	682	-12.6	—	663	618	65.1	89,785	47,592	79,015	17,715	198,398
49年	1974年	843	-37.3	805	18	577	25.5	—	51.0	27.0	—	17	3,930	845	23.9	9.349	772	722	69.0	166,576	57,486	97,542	25,538	246,134
50年	1975年	847	0.5	1,558	34	1,258	118.0	—	57.9	13.5	-14.1	91	17,434	925	9.5	9.122	*921	*826	*73.7	*159,057	127,655	*101,966	25,951	251,095
51年	1976年	553	-34.7	836	15	570	-54.7	—	62.8	8.6	-0.1	152	35,731	1,031	11.5	8.868	974	873	69.2	156,549	*58,923	107,020	25,912	269,272
52年	1977年	479	-13.4	1,201	15	876	53.7	—	66.6	6.1	0.9	214	26,242	1,381	33.9	8.164	1,087	945	69.4	198,946	93,989	101,390	25,245	285,414
53年	1978年	639	33.5	1,502	30	1,110	26.8	—	69.8	4.7	1.6	131	14,897	1,795	30.0	7.222	1,220	1,060	71.1	259,544	119,709	100,520	27,617	296,946
54年	1979年	905	41.5	1,808	38	1,478	33.1	—	72.0	3.1	4.1	106	8,910	2,082	16.0	7.292	1,369	1,151	69.6	288,470	150,728	104,481	29,368	316,124
55年	1980年	655	-27.6	1,808	61	1,495	1.2	—	77.0	7.0	7.1	154	16,563	2,126	2.1	8.740	1,491	1,199	69.4	293,121	149,725	112,387	31,116	345,482
56年	1981年	756	15.3	1,930	80	1,635	9.3	—	80.2	4.1	8.3	213	17,483	2,172	2.2	8.325	*1,616	*1,292	*72.1	*307,258	163,370	*134,151	33,773	364,302
57年	1982年	717	-5.1	1,898	95	1,656	1.3	—	83.1	3.7	8.2	160	16,647	2,143	-1.3	7.813	1,734	1,364	73.8	298,456	164,480	137,442	34,507	381,373
58年	1983年	927	29.3	1,852	68	1,657	0.0	—	85.1	2.4	5.7	272	25,845	2,162	0.9	7.496	1,851	1,430	74.4	321,497	167,948	139,719	35,468	408,849
59年	1984年	775	-16.4	2,054	88	1,882	13.6	—	86.3	1.3	5.2	332	29,996	2,173	0.5	7.274	1,987	1,503	74.0	355,671	192,907	151,398	36,772	432,081
60年	1985年	1,051	35.6	2,082	82	1,910	1.5	—	88.4	2.4	4.4	285	69,411	2,155	-0.8	7.209	*2,150	*1,598	*74.3	*398,093	186,189	*147,345	38,314	454,741
61年	1986年	954	-9.3	2,029	64	1,864	-2.4	—	88.6	0.2	4.3	205	24,504	2,168	0.6	6.762	2,287	1,674	75.1	346,444	192,866	137,808	39,932	476,549
62年	1987年	957	0.4	2,251	72	2,072	11.2	—	88.3	-0.3	4.1	172	20,809	2,450	13.0	6.092	2,397	1,727	74.3	355,792	212,474	131,640	39,402	499,888
63年	1988年	969	1.2	2,395	79	2,158	4.2	—	88.9	0.8	3.6	144	15,399	2,251	-8.1	5.945	2,493	1,814	73.8	339,518	217,311	134,713	40,671	525,432
平成元年	1989年	1,036	6.9	2,671	115	2,409	11.6	—	89.8	1.0	4.2	165	17,806	2,192	-2.6	6.273	2,695	1,915	73.2	369,320	247,803	143,373	42,650	550,509
2年	1990年	1,358	31.1	2,958	154	2,689	11.6	—	91.6	2.0	5.3	183	32,176	2,228	1.6	8.214	*2,864	*1,892	*67.1	*326,767	266,792	*142,526	44,726	582,189
3年	1991年	1,215	-10.5	3,015	193	2,753	2.4	—	93.8	2.4	6.9	268	84,380	2,360	5.9	7.621	3,015	1,966	65.7	352,439	283,576	148,124	47,031	610,513
4年	1992年	1,128	-7.2	3,152	199	2,802	1.8	—	95.1	1.4	2.5	312	90,712	3,060	29.7	6.222	3,123	2,038	68.7	424,872	280,257	156,281	51,690	631,843
5年	1993年	1,127	0.0	3,187	174	2,764	-1.4	—	95.9	0.8	-0.4	222	54,249	4,309	40.8	5.350	3,242	2,082	70.5	450,195	277,152	157,298	55,140	655,031
6年	1994年	774	-31.4	3,179	151	2,781	0.6	—	95.8	-0.1	-0.6	163	53,125	3,593	-16.6	5.007	3,229	2,029	67.9	425,137	277,556	156,670	57,707	681,485
7年	1995年	927	19.8	3,279	138	2,875	3.4	—	95.8	0.0	-0.7	168	44,626	3,808	6.0	3.900	3,271	2,033	68.2	482,698	295,930	160,281	60,317	706,609
8年	1996年	929	0.3	3,460	142	3,033	5.5	—	96.0	0.2	-1.6	156	61,546	3,420	-10.2	3.569	*3,370	*2,066	*68.4	*472,868	307,683	*182,178	63,043	733,304
9年	1997年	717	-22.9	3,867	192	3,370	11.1	—	97.1	1.2	-1.6	173	51,510	3,345	-2.2	3.323	3,416	2,077	68.5	452,766	343,353	184,013	66,210	756,332
10年	1998年	811	13.1	4,127	141	3,527	4.7	—	97.9	0.8	-2.1	176	67,020	4,713	40.9	3.250	3,477	2,086	71.5	488,636	360,363	196,248	68,245	773,693
11年	1999年	820	1.2	4,559	223	3,807	8.0	—	97.9	0.0	-2.9	83	86,412	3,815	-19.1	3.138	3,506	2,079	72.3	510,662	386,417	188,203	70,484	793,592
12年	2000年	878	7.0	4,521	198	3,792	-0.4	—	97.7	-0.2	-3.5	139	39,496	3,687	-3.4	3.052	3,573	2,098	71.6	466,761	377,157	193,404	72,811	817,242
13年	2001年	886	1.0	4,433	191	3,390	-10.6	*41	96.8	-1.0	-3.6	123	55,256	3,525	-4.4	2.957	*3,671	*2,070	*71.8	*470,134	342,019	*201,147	75,064	837,764
14年	2002年	755	-14.8	4,835	180	3,466	2.3	52	95.7	-1.1	-5.8	113	28,448	3,506	-0.5	2.935	3,668	2,052	71.9	433,005	348,287	203,536	76,451	854,539
15年	2003年	838	11.1	5,085	100	3,754	8.3	67	95.4	-0.3	-6.8	119	54,421	3,067	-12.5	2.847	3,703	2,070	71.8	422,388	377,295	210,349	76,568	874,146
16年	2004年	878	4.7	5,153	130	3,632	-3.3	84	95.5	0.1	-6.9	83	34,176	3,203	4.4	2.740	3,663	2,039	70.4	381,321	369,404	210,920	76,991	891,591
17年	2005年	736	-16.1	5,500	137	3,984	9.7	103	94.7	-0.8	-5.8	80	57,269	2,875	-10.2	2.599	3,653	2,042	69.7	357,972	405,682	200,747	77,542	917,598
18年	2006年	1,003	36.2	5,638	93	4,104	3.0	126	*94.5	*-0.2	-4.0	83	48,250	2,778	-3.4	2.637	*3,697	*2,025	*66.0	*358,458	*408,286	*214,250	77,670	942,182
19年	2007年	872	-13.1	5,869	175	4,240	3.3	160	94.8	0.4	-2.2	78	10,610	2,702	-2.7	2.560	3,692	2,004	65.4	370,569	428,939	206,743	77,682	947,370
20年	2008年	860	-1.4	6,046	252	4,365	2.9	194	96.8	2.1	-1.1	98	72,601	2,735	1.2	2.519	3,627	1,933	68.0	383,866	429,882	204,228	78,375	951,130
21年	2009年	895	4.1	5,651	230	3,904	-10.5	202	96.1	-0.8	-2.0	75	25,070	2,675	-2.2	2.435	3,639	1,947	70.5	443,223	377,832	205,672	79,090	959,318
22年	2010年	731	-18.3	5,855	285	4,070	4.2	216	95.3	-0.8	-2.3	49	11,048	2,445	-8.6	2.403	3,658	1,976	69.9	392,739	402,526	208,705	79,295	975,536
23年	2011年	691	-5.6	5,416	280	3,735	-8.2	237	95.3	-0.1	-1.6	82	17,374	2,317	-5.2	2.336	3,693	1,982	70.7	356,520	378,264	197,126	79,849	990,052
24年	2012年	735	6.5	5,836	377	3,906	4.6	263	95.0	-0.3	-1.1	71	10,745	3,302	42.5	2.223	3,707	1,972	69.9	364,597	399,674	216,306	81,125	1,055,451
25年	2013年	782	6.3	6,414	551	4,339	11.1	301	95.3	0.4	-0.5	79	38,418	3,075	-6.9	2.065	3,837	2,054	69.9	386,894	447,868	209,090	83,240	1,026,431
26年	2014年	923	18.1	7,056	894	5,169	19.1	346	97.8	2.6	0.3	78	10,112	3,520	14.5	1.955	3,905	2,057	69.0	445,564	534,172	242,861	84,514	1,048,713
27年	2015年	870	-5.7	7,763	1,501	5,913	14.4	387	98.4	0.7	0.7	68	10,387	3,392	-3.6	1.822	4,168	2,191	71.4	439,100	602,214	230,486	84,798	1,070,118
28年	2016年	937	7.7	8,613	2,082	6,526	10.4	427	98.7	0.3	1.8	42	5,158	3,523	3.9	1.628	4,340	2,313	74.8	446,624	660,294	241,207	85,843	1,088,509
29年	2017年	1,094	16.8	9,396	2,542	6,948	6.5	454	99.1	0.5	3.1	51	6,223	3,213	-8.8	1.559	4,416	2,347	74.2	459,012	697,924	281,317	86,662	1,108,393
30年	2018年	1,143	4.5	9,848	2,904	7,257	4.4	470	100.3	1.2	5.7	44	12,416	3,128	-2.6	1.506	4,506	2,391	74.8	415,133	734,056	245,355	87,283	1,127,623
令和元年	2019年	741	-35.2	10,164	2,930</																			



# 本土復帰50年の沖縄経済のあゆみ

(掲載項目)

人口(総人口、年齢3区分、自然増減・社会増減) / 景気動向 / 労働市場 / 農業産出額、漁業産出額 / 製造品出荷額 / 沖縄振興予算、公共工事請負額 / 住宅着工戸数 / 建築着工床面積(非居住用) / 入域観光客数、観光収入 / 情報通信関連産業(立地企業数、雇用者数) / 3K経済(公共投資、観光収入、基地収入) / 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利 / 一人当たり県民所得

## 【 総人口と年齢3区分別人口 】

復帰直後の人口は、国の出先機関の設置や本土企業の進出による社会増および第2次ベビーブームによる自然増で増加した。その後も高い出生率により増加を続けたが、沖縄県でも少子高齢化の動きがみられ、2012年には老年人口が若年人口を上回った。この12年には生産年齢人口が減少に転じている。近年は死亡率の上昇や出生率の低下により増加率が鈍化している。全国の人口が減少する中で本県の人口は増加しているが、2020年国勢調査では県内41市町村のうち20市町村が15年調査比で人口が減少しており、北部地域や離島で減少している自治体が多くみられる。近年は外国人が増加してきたが、20年以降は新型コロナウイルスの流行に伴う入国規制で減少に転じている。2021年6月末の在留外国人は1万9,205人で本県の人口に占める割合は1.3%となっている。

## 【 人口の増減と自然増減、社会増減 】

復帰後、海洋博覧会が開催された1975年までは、自然増、社会増ともに高水準で推移し、人口増加数はその後、年間1万人前後で推移していたが、2000年代後半以降は増加数が鈍化している。人口の趨勢的な減少は、自然増の漸減傾向によるもので、循環的な変動は社会増減の循環的な動きによるものである。社会増減は全国がバブルのような好景気の時には転入超となり、不況の時には転入超となる傾向がみられる。2000年代前半は沖縄ブームで転入超となり、09年はリーマンショックによる雇止めなどで派遣社員などが県内に戻ってきたことから転入超となり、11年は東日本大震災で被災地からの避難者が転入してきたことから転入超となっている。20年は新型コロナウイルスの影響で首都圏への転出が減少し、21年は妊娠件数の減少で自然増が縮小し、社会増は入国規制で外国人が減少したことからマイナスとなった。

## 【 景気動向 】

県内景気は1975年の海洋博覧会の後に落ち込んだが78年頃から公共投資や観光収入の伸びにより回復した。90年前後にはバブル景気となり、バブル崩壊後には景気も後退したが、96年、99年、2004年、07年頃に景気回復・拡大の動きがみられた。09年のリーマンショックや11年の東日本大震災の後、12年以降は外国客を中心とした観光客の増加や公共投資、住宅、宿泊・商業施設などの建設投資が高水準で推移し、景気の拡大が続いていたが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で悪化した。景気循環は概ね全国と同じ動きをしているが、沖縄県は製造業のウエートが小さいことから、全国のように不況期における在庫調整のための減産が景気後退に及ぼす影響が小さく、景気の谷の落ち込み幅が小さいといった特徴がみられるが、新型コロナウイルスは宿泊・飲食業への影響が大きく、全国より厳しい情勢となっている。

## 【 労働市場 】

労働市場をみると、復帰に伴う雇用の大量解雇や企業の採用手控え、海洋博関連の企業倒産により、沖縄県の失業率は急上昇した。復帰後、就業者数は着実に増加したものの、それを上回る労働力人口の増加により、高失業率が続いた。本県の失業率はバブル景気となった1990年前後に改善したものの、バブル崩壊後は再び上昇した。2010年代に入り、景気の拡大や高齢化による医療・福祉での労働需要の高まり、沖縄振興策による立地企業の増加などから、失業率が改善を続けた。また、有効求人倍率も上昇して復帰後の最高値を更新した。近年は人手不足が深刻化しており、従業員確保のため賃金も上昇しつつあったが、20年以降は新型コロナウイルスの影響で失業率が上昇、有効求人倍率が低下に転じた。近年、労働力の担い手となっていた外国人も入国規制により減少している。

## 【 農業産出額、漁業産出額 】

復帰後の農業は、基幹作物であるさとうきびや豚、野菜を主体に拡大してきたが、90年以降、さとうきびが農家の高齢化や担い手不足などにより減少し、その後は概ね横ばいで推移している。また、花きは菊とランを中心に本土市場へ出荷を伸ばしてきたが、バブル崩壊後のデフレ経済の長期化で花きへの需要が頭打ちとなり、90年代後半以降、伸び悩んでいる。一方、肉用牛は飼料生産基盤の整備や管理技術の向上などにより増加傾向にあり、全国でも有数の子牛供給産地となった。漁業では、復帰当初は海面漁業が中心であったが、諸外国の200カイリ経済水域の設定等から遠洋漁業が衰退し、近年はもずくやくるまえびなどの養殖業のウエートが高まっている。県内でも農家の高齢化が進み、技能実習生など外国人の労働力に依存しているが、2020年には新型コロナウイルスの影響で入国できず、人手の確保が厳しい状況にある。

## 【 製造品出荷額 】

沖縄県の製造業のウエートは復帰前から全国を大きく下回っていた。主な製造業は製糖や食料品製造、酒類などの飲料製造、セメント・鉄鋼などの建設資材製造、石油精製を中心とした石油製品製造などである。このうち製造品出荷額の3割強を占めていた石油精製は、県内唯一の石油精製会社が海外の親会社の撤退により石油精製を2015年度より停止したことから、15年以降の製造品出荷額は大幅に減少した。19年3月には地元のオリオンビールが投資ファンドに買収された。また、酒類のビール、泡盛は、復帰特別措置により県内出荷分について酒税が軽減されていたが、22年度税制改正で県産の酒税の軽減措置を段階的に縮小し、最終的に廃止されることとなった。近年は需要が伸びるアジア市場への地理的優位性や沖縄振興策により、県外から製造業の立地企業が徐々に増えている。

## 【 沖縄振興予算、公共工事請負額 】

沖縄振興予算は復帰後、沖縄開発庁が一括計上方式で所管し、2001年1月の省庁再編後は内閣府が所管している。第1次振計期間に2,000億円台まで増加し、その後は横ばいで推移したが、90年代はバブル崩壊後の景気対策などから3,000億円台で推移した。2000年代には小泉政権の構造改革により減少傾向を辿った。12年度は補正後で3,000億円台となり、13年度には政府が振興計画の残りの期間について毎年度3,000億円台の予算の確保を提示し、3,000億円台で推移していた。しかし、新たな振興計画が始まる22年度予算は2,684億円で3,000億円を下回った。また、12年度から使途の自由度が高い沖縄振興一括交付金が導入されたが、15年度以降は減額が続いている。20年度は新型コロナウイルス対策関連の沖縄公庫への補給金(補正予算)で大幅増となった。公共工事請負額は復帰後1990年代にかけてと2010年代前半に増加基調で推移した後、21年度に24.7%増と高い伸びとなった。

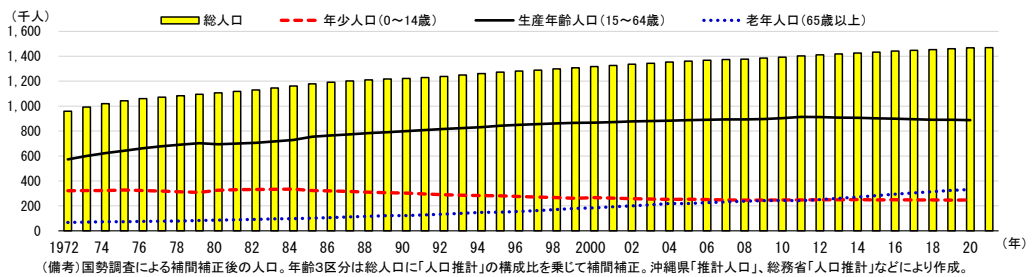
## 【 沖縄振興開発計画(第1次) 】

沖縄県は1972年に本土復帰を果たした。本土との格差を正と自立的発展のための基礎条件の整備を目標とした第1次沖縄振興開発計画(1972～81年度、以下、振計)では、高率補助を適用した公共投資により社会資本の整備が進められた。期待された製造業の振興は諸条件の制約から不振に終わったが、海洋博覧会などを契機に観光産業が伸びた。また、公共工事の大幅な伸びに支えられ、財政依存型の経済構造が形成され、沖縄の経済は3K経済(公共投資、観光収入、基地収入)と言われるようになった。

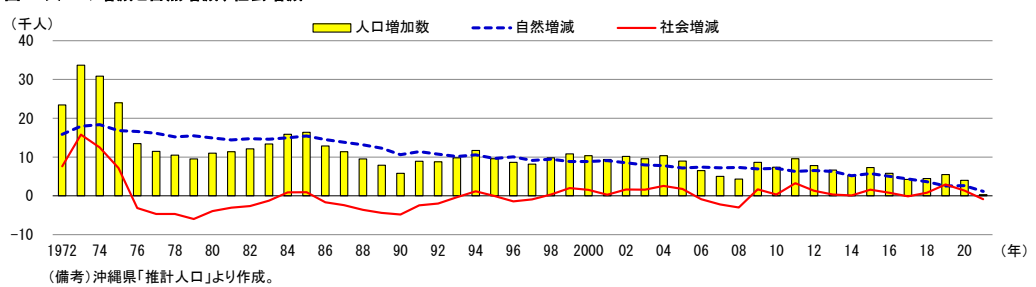
## 【 第2次沖縄振興開発計画 】

第1次振計で産業振興が所期の目標を達成できなかったことから、続く第2次振計(1982～91年度)でも引き続き産業振興が主要課題となった。同期間は、我が国がリゾート法や頭脳立地法、日米構造協議などにより、経済構造を内需主導型に転換させていった時期である。沖縄県でもリゾート開発を主体とした経済振興策が展開された。また、同期間にはダムや道路などの社会資本に加え、中城湾港工業団地、卸商業団地など、より産業振興に関連したインフラ整備が進められた。この頃から、県内企業の一部で県外市場の拡大に向けた動きもみられるようになった。また、同期間の後半は全国的にバブルが発生し、沖縄でも地価高騰などバブル経済の様相を呈した。

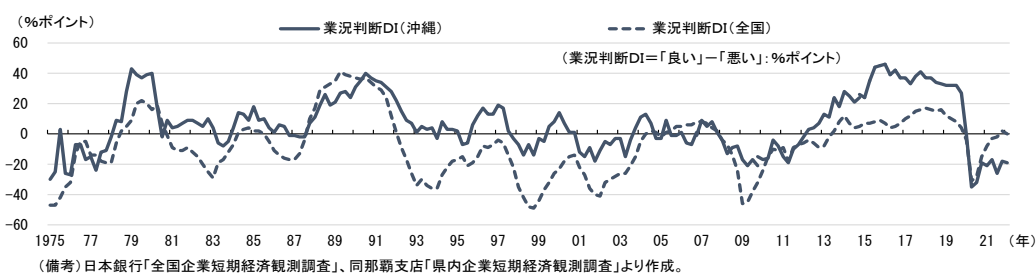
## 図1 総人口と年齢3区分別人口



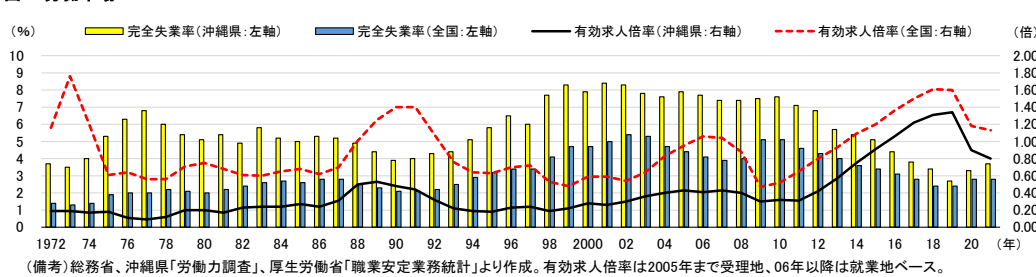
## 図2 人口の増減と自然増減、社会増減



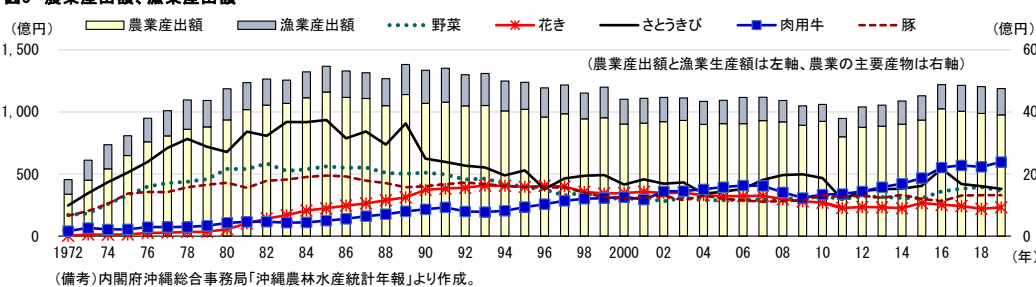
## 図3 景気動向



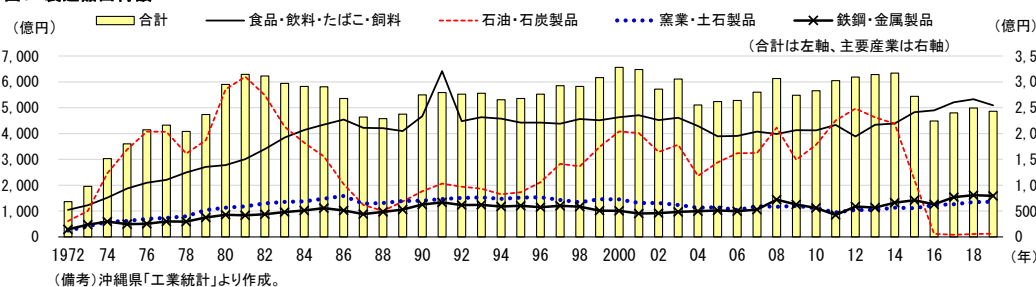
## 図4 労働市場



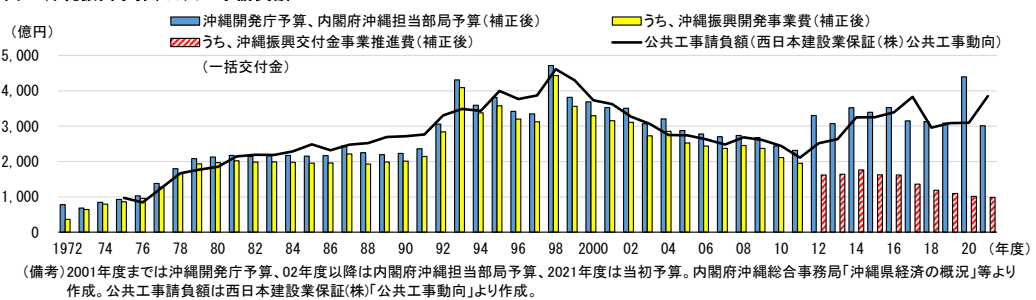
## 図5 農業産出額、漁業産出額



## 図6 製造品出荷額



## 図7 沖縄振興予算、公共工事請負額





【 第3次沖縄振興開発計画 】

第3次振計(1992～2001年度)では、これまでの2つの目標に加え、「特色ある地域としての整備」が新たに盛り込まれ、「南の国際交流拠点の形成」を目指す方向性を示した。同期間には、現在の情報通信関連産業の成長につながる「沖縄県マルチメディアアイランド構想」が打ち出された。また、那覇空港新ターミナルビル、都市モノレールなど現在の中核的な社会資本の建設や那覇新都心開発などの事業が展開されたが、バブル崩壊によりペサナリゾートなど計画の見直しを余儀なくされたプロジェクトもみられた。

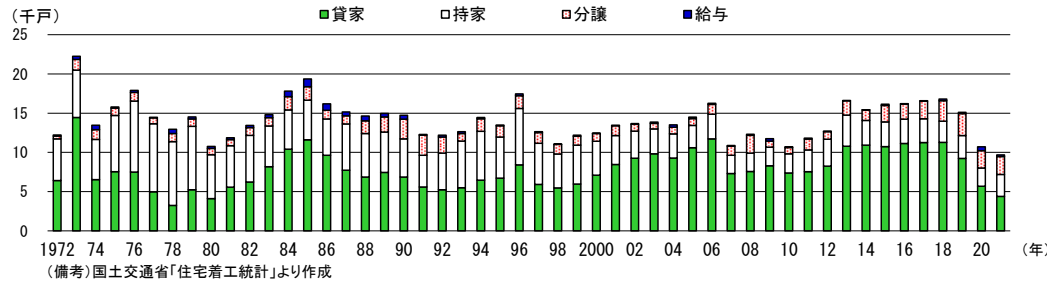
【 沖縄振興計画 】

第4次振計(2002～11年度)では、「開発」の文字を消し、「沖縄振興計画」として、これまでのハード主体からソフト面の施策を拡充させ、「民間主導の自立型経済の構築」を目指す方向性を示した。同期間は観光産業が順調に伸び、情報通信関連産業の立地企業が200社を超えるなど自立型経済の構築に向けた動きがみられた。

【 沖縄21世紀ビジョン基本計画 】

2010年に県は、長期構想となる「沖縄21世紀ビジョン」を示し、これをもとに第5次振計(2012～21年度)となる「沖縄21世紀ビジョン基本計画」を策定した。また、成長するアジア市場への地理的優位性に着目し、15年に「アジア経済戦略構想」を策定した。国際貨物ハブや航空機整備施設の稼働、インバウンド需要の増加、建設投資などで県経済は拡大を続け、復帰後の課題であった失業率も改善した。所得格差や基地問題など解決すべき課題が残るものの、沖縄経済は新たな段階に入りつつある。なお、19年末に中国で発生した新型コロナウイルスの感染は世界中に拡大し、各国・地域は未曾有の危機に見舞われ、経済活動と感染対策の両立という難題に直面した。好調に推移していた県経済も、コロナ禍での人の移動制限や外出自粛により、主要産業である宿泊・飲食サービス業などの業況が悪化し、全国の中でもより厳しい情勢となっている。22年初には感染流行の第6波が発生し、流行の波を繰り返している。こうした状況下で本県は復帰後の半世紀を経て、ポスト・コロナも見据えた新たなステージを迎えることになる。

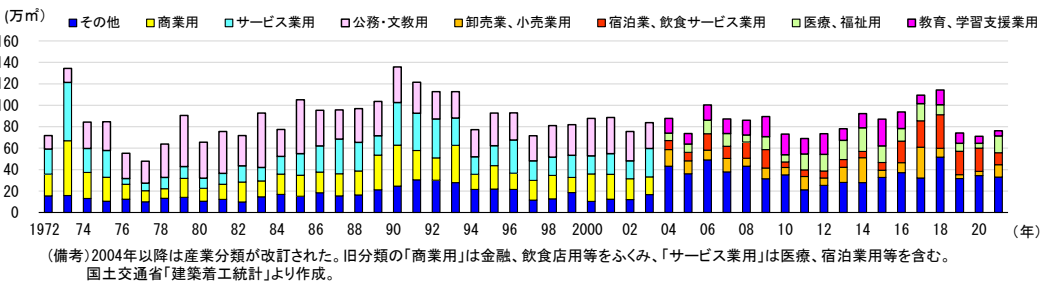
図8 住宅着工戸数



【 住宅着工戸数 】

1973年は本土からの転入増で貸家が急増し、翌年は石油ショックの影響で減少した。持家は沖縄公庫融資により70年代後半に高水準で推移し、80年代前半は土地取得の困難から貸家や分譲が増加、80年代後半は貸家が供給過剰から減少に転じ、地価上昇で分譲が増加した。91年は地価高騰に対する融資規制により減少したが、92年以降は貸出金利の低下から回復した。96年は消費増税前の駆け込み需要で増加し、97年はその反動がみられた。2000年代前半は那覇市小禄金城地区、那覇新都心地区の開発やモノレール開通により同地区で貸家が急増した。07年は耐震偽装の問題で減少し、その後も景気の弱含みで低水準で推移した。13年は消費増税前の駆け込み需要で大幅増となり、その後も景気拡大や貸出金利の低下で貸家を主体に高水準で推移していたが、20年以降は新型コロナウイルスの影響などで貸家を中心に減少している。

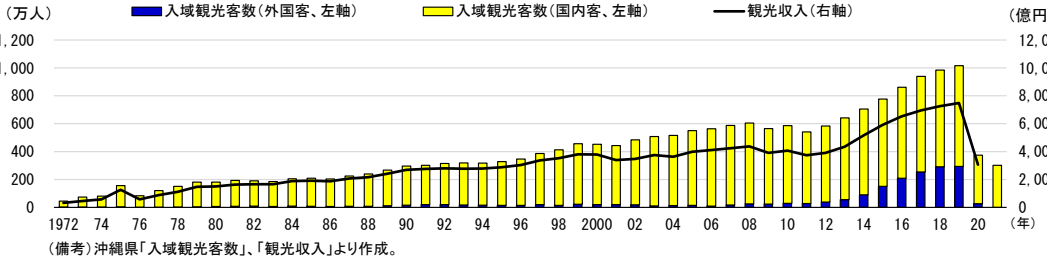
図9 建築着工床面積(非居住用)



【 建築着工床面積(非居住用) 】

復帰後の非居住用建築物の着工床面積は、1975年の海洋博覧会開催に向けて宿泊施設などのサービス業用や飲食店、小売店などの商業用が高いウエートを占めた。74年頃からは庁舎や学校などの公務・文教用が増加し、全体に占めるウエートが高まった。バブル景気となった90年前後は再び商業用やサービス業用が増加した。94年以降は年間概ね80万㎡前後で推移している。2006年の増加は07年からの改正建築基準法の施行前の駆け込み需要によるものである。用途別の分類改訂が行われた2004年以降をみると、11年以降、医療、福祉用が増加している。また14年は大型商業施設の建設で卸売業、小売業用が増加した。16年以降、インバウンド需要の増加に伴い宿泊業、飲食サービス業で増加していたが、19年は前年の大型商業施設の着工の反動で減少し、20年以降は新型コロナウイルスの影響から低水準で推移した。

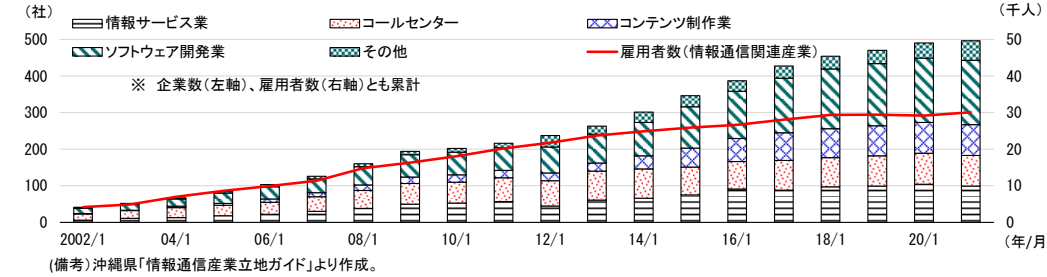
図10 入域観光客数、観光収入



【 入域観光客数、観光収入 】

沖縄県の観光は、亜熱帯・海洋性の気候風土や恵まれた自然環境、独特の文化、歴史などの観光資源を活かし、観光インフラの整備や海洋博覧会などの各種イベント、官民の誘客取組み、航空会社のキャンペーン、宿泊施設の整備などにより、入域観光客数は右肩上がり増加してきた。入域観光客数は、1972年の44万人から2019年には1,016万人と23.1倍の伸びとなり、観光収入も7,484億円から74,484億円と23.1倍の伸びとなった。近年は、台湾、韓国、中国、香港などを中心に外国客が増加し、19年には293万人まで増加した。しかし、19年末に発生した新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、20年以降の入域観光客数は大幅に減少し、同年3月には国際線が全便運休となり、22年3月現在まで外国客の入国は皆無となっている。また、19年10月には沖縄のシンボルである首里城が焼失したが、現在、復元工事が進められている。

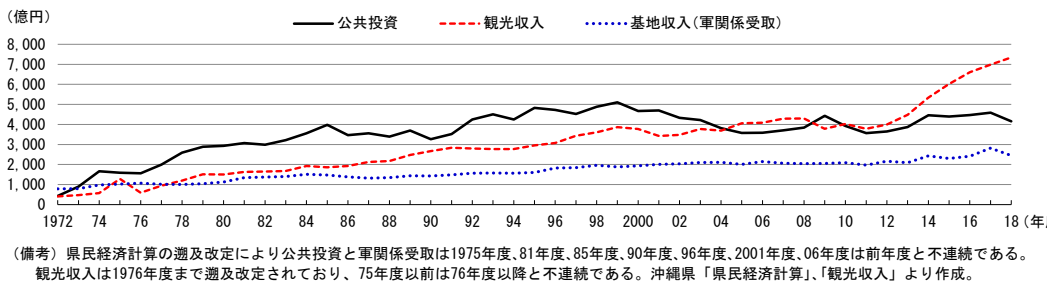
図11 情報通信関連産業の立地企業数、雇用者数



【 情報通信関連産業の立地企業数、雇用者数 】

沖縄県は、観光産業に次ぐリーディング産業として情報通信関連産業を産業振興の柱として位置づけ、1998年に「沖縄県マルチメディアアイランド構想」を策定した。政府は98年の沖縄振興開発特別措置法の改正で情報通信産業振興地域を創設し、県も若年者雇用開発助成金や通信コスト低減化支援、インキュベーター施設の整備などの施策を推進した。2021年1月現在、496社が立地しており、近年はソフトウェア開発業の立地企業数が増加している。また、3万88人の雇用を創出している。19年度(20年1月時点)の生産額は4,446億円、11年度(3,482億円)と比較すると約28%増となっており、観光産業に次ぐリーディング産業に成長している(生産額は県内の情報通信関連企業の全体、約900社の推計)。2018年には官民が一体となって沖縄県のITイノベーションを実現していくための機関として、沖縄ITイノベーション戦略センター(ISCO)が設立された。

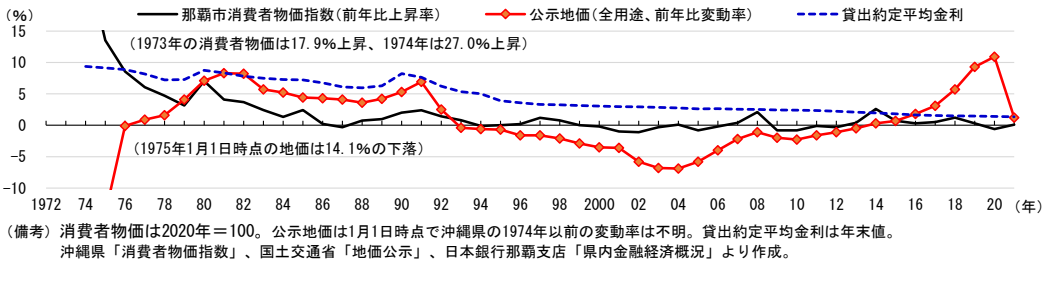
図12 公共投資、観光収入、基地収入(軍関係受取) (3K経済)



【 公共投資、観光収入、基地収入(軍関係受取) (3K経済) 】

復帰前の沖縄は、経済に占める軍関係受取のウエートが高い基地依存型経済であった。復帰後は軍関係受取に加え、公共投資による社会資本の整備および観光産業が県経済を牽引したことから、沖縄県の経済は3K経済(公共投資、観光収入、基地収入)と言われるようになった。公共投資は80年代後半に横ばいで推移した時期もあったが、90年代後半まで増加基調で推移し、2000年代前半は小泉政権の構造改革で減少傾向に転じたが、後半以降は概ね4,000億円前後で推移している。観光収入は入域観光客数が右肩上がり増加したことに加え、13年以降は消費単価の大きい外国客の増加により、伸びが高まっている。また、県経済の拡大に伴い軍関係受取の占めるウエートは小さくなっているものの、2000年代は概ね2,000億円増で推移し、14年以降は増加している。

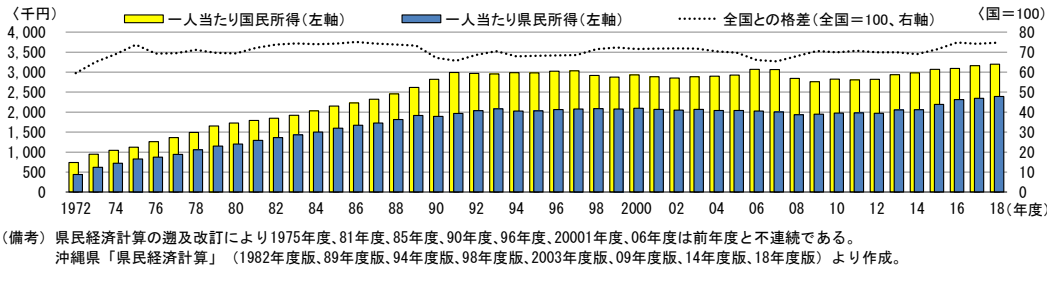
図13 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利



【 消費者物価、公示地価、貸出約定平均金利 】

消費者物価は、復帰時の通貨交換に伴う便乗値上げや1973年の第1次石油ショックの影響から73～74年に大幅な上昇となった。79年の第2次石油ショックの影響もあり80年代前半までは比較的高い上昇率で推移したが、80年代後半以降はバブル景気(90年前後)、消費増税(89年、97年、2014年)、原油・生鮮食品の高騰(08年)での上昇を除くと、ゼロ%を挟み小幅な変動で推移した。地価は1975年(1月1日時点)は前年の反動で低下したが、その後はバブル景気の90年前後まで上昇基調で推移した。バブル崩壊後は下落傾向が続いたが、2000年代後半に下げ止まり、人口増加や景気拡大により14年(1月1日時点)以降は上昇に転じた。しかし、21年は新型コロナウイルスの影響で上昇幅が大きく落ち込んだ。地元3行の貸出金利は、地価高騰に対処した1991年の金融引き締め後は低水準で推移している。

図14 一人当たり県民所得



【 一人当たり県民所得 】

一人当たり県民所得は、1972年度が44万円で、全国(74万円)の約59%の水準であった。その後、93年度の208万2千円まで増加基調で推移したが、全国との格差(全国=100)は75年に73.7に縮小した後は概ね66～75の水準で推移している。沖縄県、全国とも一人当たり所得はバブル崩壊後の90年代以降は、ほぼ横ばいで推移している。2008年度はリーマンショックの影響で全国一人当たり所得が減少したことから、所得格差が縮小した。13年度以降は景気拡大や人口の伸びの鈍化から、一人当たり所得も増加傾向にあり、18年度は239万1千円となった(全国は319万8千円、全国との格差は74.0)。18年度の県民所得は3兆4,611億円、内訳は雇用者が受け取る雇用者報酬が2兆3,632億円、企業所得が8,627億円、財産所得が2,352億円となっており、財産所得の4割弱は軍用地料(873億円)である。